

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 丹 羽 時 重

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 丹 羽 時 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,961,019	12,145,577	34,483,024
経常利益 (千円)	94,016	214,072	356,263
四半期(当期)純損失() (千円)	22,921	48,467	342,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,633	46,112	325,308
純資産額 (千円)	26,467,060	25,530,886	26,020,506
総資産額 (千円)	43,750,312	49,720,078	49,015,609
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	1.55	3.28	23.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	51.2	52.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません

3 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
 業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、
 また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社OAM特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当社)	オムロンアミューズメント株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等) に関する販売特約店契約	平成18年4月1日から 平成24年3月31日まで (期間満了の1カ月前までに 両社いずれからも何等の申し 入れもない場合は、さらに1年 間自動的に延長されるものと し、以後も同様となっております。)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその後の電力供給制約に加え、雇用情勢や個人消費は低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、当社DK-SISデータによりますと、震災後落ち込みました遊技客数は回復いたしました。半導体流通の不透明さによるパチンコ、パチスロ台の新機種販売の遅延や電力供給不足対応などにより新規出店及び大型投資は抑えられました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチンコホールにおいてパチンコ遊技機からパチスロ遊技機への入替が引続き行われるなか、パチスロ演出に有効な情報公開機器「BIGMO」を中心に、呼び出しランプ「IL-AW」、システムの中核となるCの提案を推進いたしました。

制御システム事業におきましては、物作りの改革を目指して開発業務の品質向上と効率を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高121億45百万円（前年同四半期比52.6%増）、営業利益1億85百万円（同201.6%増）、経常利益2億14百万円（同127.7%増）、四半期純損失48百万円（前年同四半期純損失22百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、MIRAI GATEネットワークを活用したホール経営を支援する窓口となる「C デスク」を更に強化するなか、DK - SISデータを使った営業戦略ツール「C - SIS」の活用提案を行い、MIRAI GATEサービスとC の普及や遊技機の楽しみを広げるコンテンツ表示や音声演出を加えた情報公開機器「Bi GMO」などを推進いたしました。また、パチンコホールの省エネ化とファンの快適な遊技空間の創出を目指したホール環境監視サービスの提供を開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は55億95百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は8億15百万円（同19.3%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機市場全体は震災による半導体供給不足もあり販売機種数は減少いたしました。遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めたことにより、当事業の販売機種は好調に推移いたしました。一方、先行開発により経費は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は62億63百万円（前年同四半期比163.8%増）、セグメント損失は38百万円（前年同四半期セグメント損失2億12百万円）となりました。

(アミューズメントコンテンツ事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、コンシューマゲームにおいて、前期に受託しました大型案件を中心に開発を行いました。

この結果、当事業の売上高は2億86百万円（前年同四半期比35.2%減）、セグメント損失は61百万円（前年同四半期セグメント利益47百万円）となりました。

（注）セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度において販売予定の製品等が当第1四半期連結会計期間において実現したことによりたな卸資産は減少しましたが、前第4四半期連結会計期間に比べ当第1四半期連結会計期間の売上が好調に推移したことにより、現預金及び売上債権は増加しました。また、新社屋の建設により有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加の497億20百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、法人税の支払いにより未払法人税等は減少しましたが、仕入債務の増加等により前連結会計年度末に比べ11億94百万円増加の241億89百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、主に配当金の支払いによる利益剰余金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少の255億30百万円となり、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末比1.7ポイント下落）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、制御システム事業の販売の実績が著しく変動いたしました。その事情及び内容については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
ダイコク電機株式会社 本社	情報システム事業 制御システム事業 全社	本社ビルの建設	平成23年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,781,300	147,813	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,813	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれています。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 43番5号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,080,578	15,036,186
受取手形及び売掛金	8,341,400	9,046,454
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	3,995,074	2,972,335
仕掛品	948,938	589,288
原材料及び貯蔵品	2,645,029	3,152,101
繰延税金資産	109,726	196,256
その他	1,419,409	600,722
貸倒引当金	30,874	28,212
流動資産合計	31,549,283	31,605,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,842,281	4,632,978
土地	4,389,713	4,383,008
その他（純額）	2,589,136	1,591,284
有形固定資産合計	9,821,132	10,607,270
無形固定資産		
ソフトウェア	1,746,335	1,659,446
その他	138,422	138,058
無形固定資産合計	1,884,757	1,797,505
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,343,117	2,191,717
投資不動産（純額）	891,981	888,743
長期預金	600,000	600,000
その他	2,138,629	2,243,907
貸倒引当金	213,291	214,199
投資その他の資産合計	5,760,436	5,710,169
固定資産合計	17,466,326	18,114,945
資産合計	49,015,609	49,720,078

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,196,475	12,618,967
短期借入金	5,325,000	5,825,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	753,854	137,437
役員賞与引当金	43,328	28,340
その他	3,004,789	2,956,740
流動負債合計	20,723,447	21,966,485
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,500,000
退職給付引当金	128,978	142,232
役員退職慰労引当金	344,546	356,451
その他	198,129	224,022
固定負債合計	2,271,655	2,222,706
負債合計	22,995,103	24,189,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	24,596,191	24,104,216
自己株式	628	628
株主資本合計	25,949,571	25,457,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,013	3,776
その他の包括利益累計額合計	4,013	3,776
少数株主持分	66,921	69,513
純資産合計	26,020,506	25,530,886
負債純資産合計	49,015,609	49,720,078

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,961,019	12,145,577
売上原価	5,226,031	8,416,203
売上総利益	2,734,987	3,729,374
延払販売未実現利益戻入	3,788	462
延払販売未実現利益控除	-	-
差引売上総利益	2,738,776	3,729,837
販売費及び一般管理費	2,677,159	3,544,018
営業利益	61,616	185,818
営業外収益		
受取利息	6,075	2,119
受取配当金	5,446	5,458
不動産賃貸料	20,507	18,635
その他	27,947	31,777
営業外収益合計	59,976	57,990
営業外費用		
支払利息	12,269	12,500
持分法による投資損失	3,667	7,836
その他	11,640	9,400
営業外費用合計	27,577	29,737
経常利益	94,016	214,072
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,389	-
その他	1,219	-
特別利益合計	6,608	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,266
固定資産除却損	12,634	63,660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,615	-
特別損失合計	42,249	67,927
税金等調整前四半期純利益	58,375	146,145
法人税、住民税及び事業税	92,121	126,988
法人税等調整額	8,018	65,032
法人税等合計	84,102	192,020
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,727	45,875
少数株主利益又は少数株主損失()	2,806	2,592
四半期純損失()	22,921	48,467

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,727	45,875
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	906	237
その他の包括利益合計	906	237
四半期包括利益	26,633	46,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,827	48,704
少数株主に係る四半期包括利益	2,806	2,592

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
保証債務 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は117,578千円であります。	保証債務 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は106,659千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
減価償却費 379,575千円	減価償却費 434,845千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5月10日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成22年 3月31日	平成22年 6月14日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	443,507	30	平成23年 3月31日	平成23年 6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,144,912	2,373,881	442,225	7,961,019	-	7,961,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	361	-	1,844	1,844	-
計	5,146,395	2,374,243	442,225	7,962,863	1,844	7,961,019
セグメント利益又は セグメント損失()	683,690	212,860	47,879	518,709	457,092	61,616

(注) 1 セグメント利益の調整額 457,092千円には、セグメント間取引消去167千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 457,260千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,595,318	6,263,619	286,639	12,145,577	-	12,145,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	47	-	209	209	-
計	5,595,480	6,263,667	286,639	12,145,786	209	12,145,577
セグメント利益又は セグメント損失()	815,871	38,055	61,749	716,066	530,247	185,818

(注) 1 セグメント利益の調整額 530,247千円には、セグメント間取引消去871千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 531,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円55銭	3円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	22,921	48,467
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	22,921	48,467
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	443百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

ダイコク電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。